



平成29年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月11日

上場会社名 株式会社北日本銀行 上場取引所 東
 コード番号 8551 URL <http://www.kitagin.co.jp/>
 代表者（役職名）取締役頭取（氏名）佐藤 安紀
 問合せ先責任者（役職名）経営企画部長（氏名）下村 弘 (TEL) 019-653-1111
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月28日 配当支払開始予定日 平成28年12月2日
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

（1）連結経営成績（%表示は、対前年中間期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	11,723	△8.2	1,801	△37.1	1,078	△37.1
28年3月期中間期	12,765	6.6	2,864	34.7	1,714	32.9

（注）包括利益 29年3月期中間期 △1,288百万円（-%） 28年3月期中間期 △535百万円（-%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期中間期	126.12	125.43
28年3月期中間期	200.45	199.56

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期中間期	1,480,885	69,737	4.7
28年3月期	1,481,148	71,247	4.8

（参考）自己資本 29年3月期中間期 69,602百万円 28年3月期 71,137百万円

（注）「自己資本比率」は、（期末純資産の部合計－期末新株予約権）を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
29年3月期	—	30.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	3,700	△14.1	2,300	△18.4	268.84

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期中間期	8,793,776株	28年3月期	8,793,776株
② 期末自己株式数	29年3月期中間期	238,559株	28年3月期	243,474株
③ 期中平均株式数（中間期）	29年3月期中間期	8,553,922株	28年3月期中間期	8,551,035株

(個別業績の概要)

1. 平成29年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	10,402	△8.6	1,647	△39.9	981	△40.1
28年3月期中間期	11,382	6.0	2,741	35.4	1,638	37.4
	1株当たり 中間純利益					
	円 銭					
29年3月期中間期	114.76					
28年3月期中間期	191.56					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
29年3月期中間期	1,479,417		68,269		4.6	
28年3月期	1,480,293		69,984		4.7	

(参考) 自己資本 29年3月期中間期 68,134百万円 28年3月期 69,875百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	3,500	△14.2	2,200	△18.0	257.15	

※ 中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、中間連結財務諸表および中間財務諸表に対する中間監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料

目 次

1. 当中間決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 中間連結財務諸表	P. 4
(1) 中間連結貸借対照表	P. 4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	P. 5
中間連結損益計算書	P. 5
中間連結包括利益計算書	P. 6
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	P. 7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
3. 中間財務諸表	P. 9
(1) 中間貸借対照表	P. 9
(2) 中間損益計算書	P. 11
(3) 中間株主資本等変動計算書	P. 12

【平成29年3月期 中間決算説明資料】

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間（平成28年4月1日～平成28年9月30日）のわが国経済は、企業収益は弱含みの動きもみられるものの、高い水準を維持し、雇用情勢は着実に改善するなど、総じて緩やかな回復基調が続きました。

当行の主要営業基盤である岩手県経済をみますと、個人消費は、天候不順の影響などから一部に弱めの動きがみられ、生産活動も、輸送機械や窯業・土石などで高操業が続いたものの輸出関連業種は海外経済の減速や円高の進行を背景に停滞が続きました。一方で、住宅投資は、被災地の災害公営住宅建設が一段落したことを受けて減少し全体としては前年を下回ったものの、依然として高水準を維持し、公共投資も、国の集中復興期間が終了したものの、自治体等からの復興関連大型工事が期初に発注されたことや公共工事予算の前倒し執行などを背景に、公共工事請負額は前年を上回り堅調な動きがみられるなど、全体としては緩やかな回復基調を維持しました。

このような経済環境のもと、当行グループは、健全性を確保しつつ資産の効率的な運用と地域に密着した営業活動を推進した結果、当中間連結会計期間の業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、貸出金利回りの低下などによる貸出金利息の減少や、市場金利の低下などによる有価証券利息配当金の減少などにより、前中間連結会計期間比1,042百万円減少して11,723百万円となりました。一方、経常費用は、営業経費が増加したことなどにより、前中間連結会計期間比20百万円増加しました。その結果、経常利益は前中間連結会計期間比1,063百万円減少して1,801百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は前中間連結会計期間比636百万円減少して1,078百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

預金残高は、コア預金（個人預金、法人預金）が増加したものの、公金預金が減少したことから、前連結会計年度末比21億円減少して1兆3,821億円となりました。

貸出金残高は、個人ローンは増加したものの、事業性貸出金が減少したことなどから、前連結会計年度末比51億円減少して8,671億円となりました。

有価証券残高については、国債、地方債及び社債を中心に安定収益確保に努めるとともに、市場の金利動向に留意しながら慎重な資金運用を図りました結果、前連結会計年度末比141億円減少して4,625億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績につきましては、投資信託販売額の減少などにより役務取引等収益が当初の予想を下回る見込みとなったことなどから、平成28年5月13日に公表しました業績予想を下記のとおり修正いたします。

【連結】

(単位：百万円)

	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
前回発表予想 (A)	3,800	2,400
今回修正予想 (B)	3,700	2,300
増減額 (B - A)	△100	△100
増減率 (%)	△2.6	△4.2
前期実績 (平成28年3月期)	4,306	2,819

【個別】

(単位：百万円)

	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	3,600	2,300
今回修正予想 (B)	3,500	2,200
増減額 (B - A)	△100	△100
増減率 (%)	△2.8	△4.3
前期実績 (平成28年3月期)	4,079	2,681

2. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
現金預け金	107,211	123,871
コールローン及び買入手形	704	3,180
買入金銭債権	448	386
商品有価証券	122	132
金銭の信託	573	573
有価証券	476,709	462,523
貸出金	872,351	867,190
外国為替	288	591
リース債権及びリース投資資産	5,756	5,754
その他資産	3,438	3,306
有形固定資産	17,210	17,006
無形固定資産	1,101	1,033
繰延税金資産	92	482
支払承諾見返	5,188	4,829
貸倒引当金	△10,050	△9,977
資産の部合計	1,481,148	1,480,885
負債の部		
預金	1,384,323	1,382,191
譲渡性預金	3,000	6,000
借入金	759	621
社債	3,000	3,000
その他負債	8,352	9,587
賞与引当金	338	352
役員賞与引当金	20	—
退職給付に係る負債	2,143	2,111
役員退職慰労引当金	6	4
睡眠預金払戻損失引当金	71	74
ポイント引当金	9	6
繰延税金負債	302	—
再評価に係る繰延税金負債	2,384	2,367
支払承諾	5,188	4,829
負債の部合計	1,409,901	1,411,147
純資産の部		
資本金	7,761	7,761
資本剰余金	4,989	4,989
利益剰余金	44,206	45,063
自己株式	△791	△775
株主資本合計	56,165	57,037
その他有価証券評価差額金	10,562	8,086
土地再評価差額金	5,198	5,159
退職給付に係る調整累計額	△789	△680
その他の包括利益累計額合計	14,971	12,564
新株予約権	109	135
純資産の部合計	71,247	69,737
負債及び純資産の部合計	1,481,148	1,480,885

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
経常収益	12,765	11,723
資金運用収益	9,282	8,459
(うち貸出金利息)	6,539	6,321
(うち有価証券利息配当金)	2,680	2,084
役務取引等収益	1,395	1,278
その他業務収益	1,404	1,330
その他経常収益	682	655
経常費用	9,901	9,921
資金調達費用	401	287
(うち預金利息)	364	262
役務取引等費用	1,064	1,091
その他業務費用	1,217	1,156
営業経費	6,836	6,938
その他経常費用	381	448
経常利益	2,864	1,801
特別利益	0	—
固定資産処分益	0	—
特別損失	208	73
固定資産処分損	13	8
減損損失	195	65
税金等調整前中間純利益	2,655	1,727
法人税、住民税及び事業税	638	318
法人税等調整額	303	330
法人税等合計	941	649
中間純利益	1,714	1,078
親会社株主に帰属する中間純利益	1,714	1,078

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
中間純利益	1,714	1,078
その他の包括利益	△2,249	△2,367
その他有価証券評価差額金	△2,270	△2,476
退職給付に係る調整額	20	108
中間包括利益	△535	△1,288
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△535	△1,288

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,761	4,989	41,788	△788	53,750
当中間期変動額					
剰余金の配当			△256		△256
親会社株主に帰属する中間純利益			1,714		1,714
自己株式の取得				△2	△2
土地再評価差額金の取崩			102		102
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	1,559	△2	1,557
当中間期末残高	7,761	4,989	43,348	△790	55,308

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,952	5,185	△83	16,054	74	69,880
当中間期変動額						
剰余金の配当						△256
親会社株主に帰属する中間純利益						1,714
自己株式の取得						△2
土地再評価差額金の取崩						102
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△2,270	△102	20	△2,352	35	△2,317
当中間期変動額合計	△2,270	△102	20	△2,352	35	△759
当中間期末残高	8,682	5,082	△62	13,702	109	69,121

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,761	4,989	44,206	△791	56,165
当中間期変動額					
剰余金の配当			△256		△256
親会社株主に帰属する中間純利益			1,078		1,078
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△5	16	11
土地再評価差額金の取崩			39		39
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	856	16	872
当中間期末残高	7,761	4,989	45,063	△775	57,037

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,562	5,198	△789	14,971	109	71,247
当中間期変動額						
剰余金の配当						△256
親会社株主に帰属する中間純利益						1,078
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						11
土地再評価差額金の取崩						39
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△2,476	△39	108	△2,407	25	△2,381
当中間期変動額合計	△2,476	△39	108	△2,407	25	△1,509
当中間期末残高	8,086	5,159	△680	12,564	135	69,737

- (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

3. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
現金預け金	107,161	123,821
コールローン	704	3,180
買入金銭債権	448	386
商品有価証券	122	132
金銭の信託	573	573
有価証券	477,685	463,499
貸出金	876,788	871,464
外国為替	288	591
その他資産	1,987	1,802
その他の資産	1,987	1,802
有形固定資産	17,181	16,983
無形固定資産	1,078	1,014
前払年金費用	829	724
繰延税金資産	—	82
支払承諾見返	5,188	4,829
貸倒引当金	△9,745	△9,670
資産の部合計	1,480,293	1,479,417
負債の部		
預金	1,386,138	1,383,661
譲渡性預金	3,000	6,000
社債	3,000	3,000
その他負債	7,706	9,033
未払法人税等	142	143
資産除去債務	167	168
その他の負債	7,396	8,721
賞与引当金	326	339
役員賞与引当金	20	—
退職給付引当金	1,823	1,842
睡眠預金払戻損失引当金	71	74
繰延税金負債	648	—
再評価に係る繰延税金負債	2,384	2,367
支払承諾	5,188	4,829
負債の部合計	1,410,308	1,411,147

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
資本金	7,761	7,761
資本剰余金	4,989	4,989
資本準備金	4,989	4,989
利益剰余金	42,155	42,915
利益準備金	3,500	3,500
その他利益剰余金	38,654	39,414
圧縮積立金	222	222
別途積立金	35,540	37,840
繰越利益剰余金	2,892	1,351
自己株式	△791	△775
株主資本合計	54,114	54,889
その他有価証券評価差額金	10,562	8,085
土地再評価差額金	5,198	5,159
評価・換算差額等合計	15,760	13,245
新株予約権	109	135
純資産の部合計	69,984	68,269
負債及び純資産の部合計	1,480,293	1,479,417

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
経常収益	11,382	10,402
資金運用収益	9,294	8,468
(うち貸出金利息)	6,545	6,324
(うち有価証券利息配当金)	2,686	2,090
役務取引等収益	1,340	1,219
その他業務収益	43	37
その他経常収益	703	675
経常費用	8,640	8,754
資金調達費用	396	281
(うち預金利息)	364	262
役務取引等費用	1,201	1,255
その他業務費用	16	29
営業経費	6,674	6,770
その他経常費用	351	417
経常利益	2,741	1,647
特別損失	208	73
税引前中間純利益	2,532	1,573
法人税、住民税及び事業税	580	253
法人税等調整額	314	339
法人税等合計	894	592
中間純利益	1,638	981

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	7,761	4,989	4,989	3,500	218	32,240	3,915	39,875
当中間期変動額								
剰余金の配当							△256	△256
圧縮積立金の取崩					△0		0	—
別途積立金の積立						3,300	△3,300	—
中間純利益							1,638	1,638
自己株式の取得								
土地再評価差額金の 取崩							102	102
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	△0	3,300	△1,815	1,483
当中間期末残高	7,761	4,989	4,989	3,500	218	35,540	2,100	41,359

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△788	51,837	10,952	5,185	16,137	74	68,049
当中間期変動額							
剰余金の配当		△256					△256
圧縮積立金の取崩		—					—
別途積立金の積立		—					—
中間純利益		1,638					1,638
自己株式の取得	△2	△2					△2
土地再評価差額金の 取崩		102					102
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			△2,270	△102	△2,372	35	△2,337
当中間期変動額合計	△2	1,481	△2,270	△102	△2,372	35	△855
当中間期末残高	△790	53,318	8,682	5,082	13,765	109	67,193

当中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	7,761	4,989	4,989	3,500	222	35,540	2,892	42,155
当中間期変動額								
剰余金の配当							△256	△256
圧縮積立金の取崩					△0		0	－
別途積立金の積立						2,300	△2,300	－
中間純利益							981	981
自己株式の取得								
自己株式の処分							△5	△5
土地再評価差額金の 取崩							39	39
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計	－	－	－	－	△0	2,300	△1,540	759
当中間期末残高	7,761	4,989	4,989	3,500	222	37,840	1,351	42,915

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△791	54,114	10,562	5,198	15,760	109	69,984
当中間期変動額							
剰余金の配当		△256					△256
圧縮積立金の取崩		－					－
別途積立金の積立		－					－
中間純利益		981					981
自己株式の取得	△0	△0					△0
自己株式の処分	16	11					11
土地再評価差額金の 取崩		39					39
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			△2,476	△39	△2,515	25	△2,490
当中間期変動額合計	16	775	△2,476	△39	△2,515	25	△1,715
当中間期末残高	△775	54,889	8,085	5,159	13,245	135	68,269

平成 29 年3月期

中間決算説明資料



笑顔のリレー



株式会社 北日本銀行

【 目 次 】

I	平成 29 年 3 月期中間決算ハイライト	1
II	平成 29 年 3 月期中間決算の計数		
	1. 損益状況	単・連	11
	2. 業務純益	単	12
	3. 利鞘	単	13
	4. 有価証券関係損益	単	13
	5. 自己資本比率	連・単	14
	6. ROE	単	15
	7. 有価証券の評価損益	連・単	15
	8. 退職給付関連	単	16
	9. OHR	単	16
III	貸出金等の状況		
	1. リスク管理債権の状況	単・連	17
	2. 貸倒引当金の状況	単・連	18
	3. 金融再生法開示債権	単	18
	4. 金融再生法開示債権の保全状況	単	18
	5. 業種別貸出金状況等	単	19
	6. 預金、預かり資産、貸出金の状況	単	20
	7. リスク管理債権と金融再生法に基づく 資産査定額との関連	単	22
	8. 自己査定の状況	単	22

I 平成 29 年 3 月期 中間決算ハイライト(単体)

1. 総括

- ▶ 経常収益は前年同期比 980 百万円減少の 10,402 百万円、経常利益は前年同期比 1,094 百万円減少の 1,647 百万円、中間純利益は前年同期比 657 百万円減少の 981 百万円となり、減収減益の決算となりました。
- ▶ 主要勘定残高については、コア預金(個人預金+法人預金)は前年同期末比 272 億円増加し 1 兆 2,879 億円となり、リテール貸出金(事業性貸出金+住宅ローン+消費者ローン)は前年同期末比 102 億円増加し 7,021 億円となりました。また、預かり資産残高は前年同期末比 127 億円増加し 1,567 億円となりました。
- ▶ 自己資本比率(単体)は、前期末比(平成 28 年 3 月末比)0.19 ㊦上昇し 10.55%となり、また金融再生法ベースの不良債権比率は、前期末比(平成 28 年 3 月末比)0.16 ㊦低下し 2.57%となりました。

2. 損益

(単位:百万円、%)

	28年中間期		27年中間期
	実績	増減	実績
経常収益	10,402	△ 980	11,382
コア業務粗利益	8,164	△ 880	9,044
うち資金利益	8,187	△ 711	8,898
うち貸出金利息	6,324	△ 221	6,545
うち有価証券利息配当金	2,090	△ 596	2,686
うち役務取引等利益	△ 35	△ 174	139
役務取引等収益	1,219	△ 121	1,340
役務取引等費用	1,255	54	1,201
経費(△)	6,613	△ 31	6,644
人件費(△)	3,195	26	3,169
物件費(△)	2,983	△ 22	3,005
税金(△)	434	△ 34	468
コア業務純益	1,550	△ 850	2,400
一般貸倒引当金繰入額(△) ①	△ 33	77	△ 110
業務純益	1,579	△ 951	2,530
うち国債等債券損益 ②	△ 4	△ 23	19
臨時損益	68	△ 142	210
うち不良債権処理額(△) ③	128	△ 147	275
うち貸倒引当金戻入益 ④	-	-	-
うち償却債権取立益 ⑤	202	△ 171	373
うち株式等関係損益 ⑥	70	32	38
経常利益	1,647	△ 1,094	2,741
特別損益	△ 73	135	△ 208
税引前中間純利益	1,573	△ 959	2,532
法人税等(△)	592	△ 302	894
中間純利益	981	△ 657	1,638
有価証券関係損益 (=②+⑥)	66	8	58
与信費用(△) (=①+③-④) ⑦	94	△ 70	164
実質与信費用(△) (=⑦-⑤)	△ 107	101	△ 208
OHR(経費/コア業務粗利益)	81.01	7.55	73.46
ROE(中間純利益)	2.83	△ 2.00	4.83

経常収益

貸出金利回りの低下などによる貸出金利息の減少や、市場金利の低下などによる有価証券利息配当金の減少などにより、前年同期比 980 百万円減少(△8.61%)し 10,402 百万円となりました。

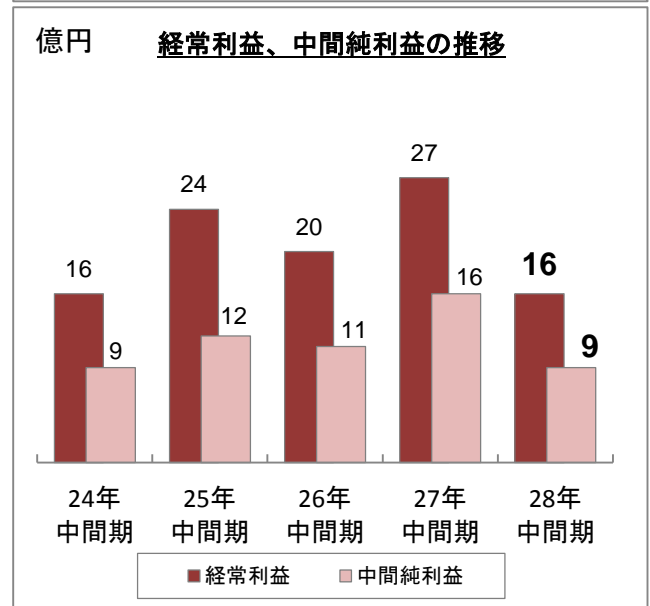
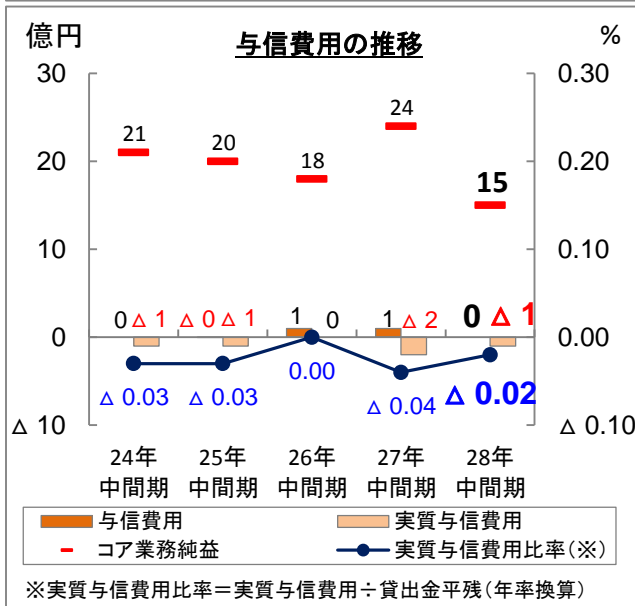
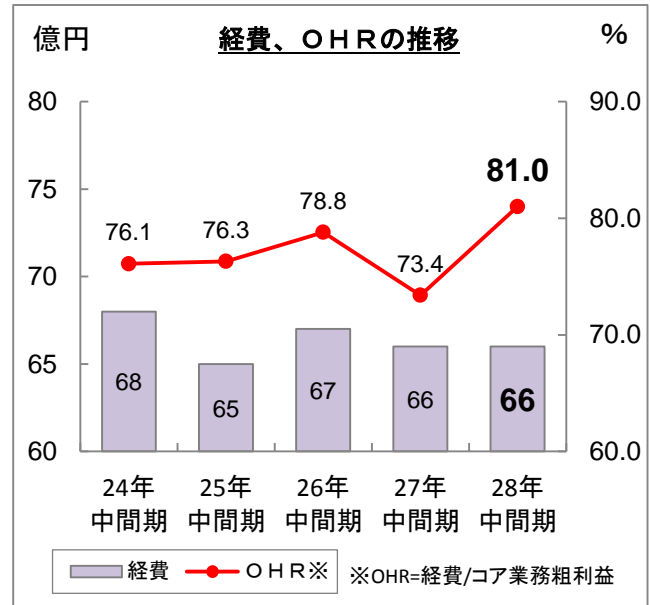
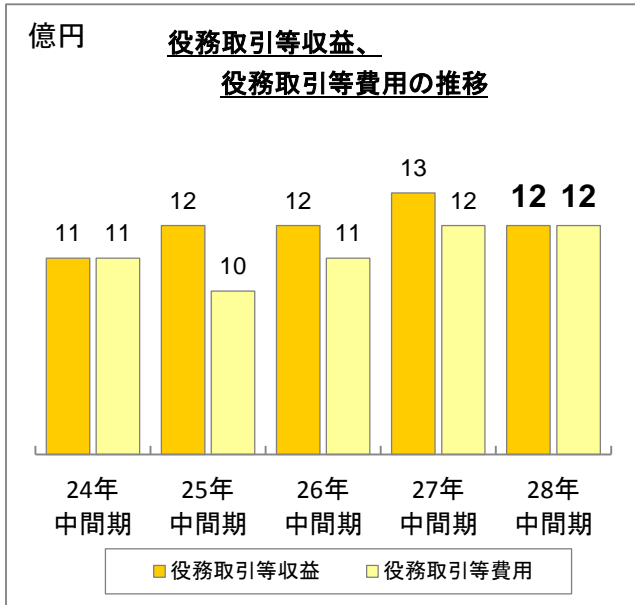
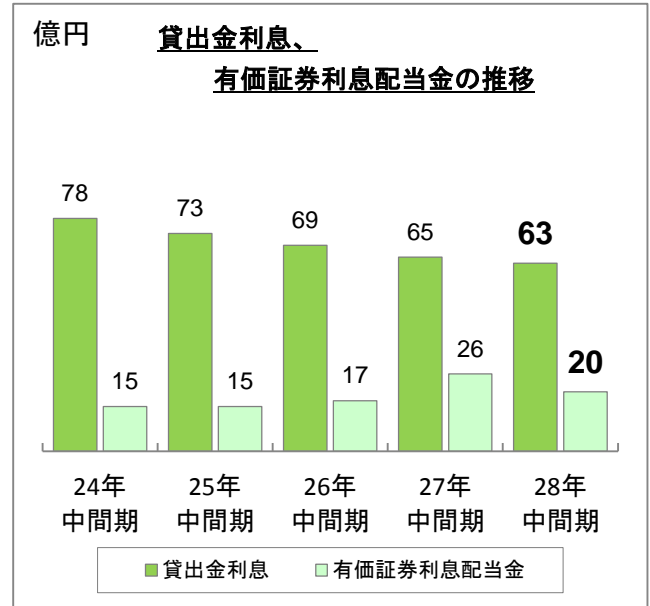
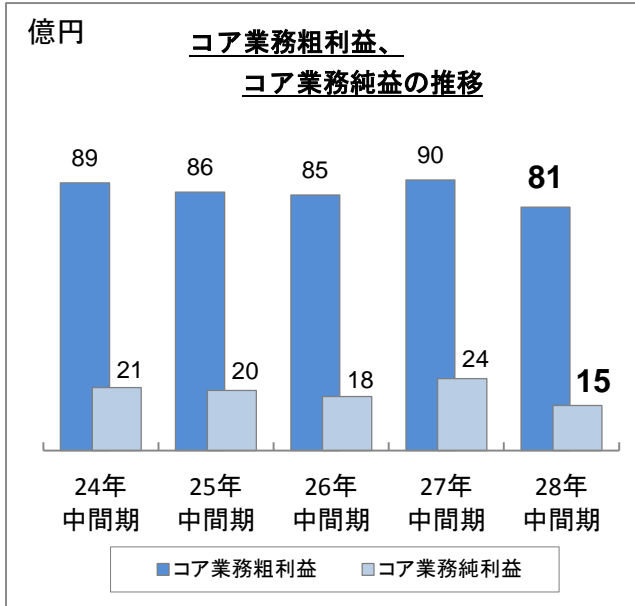
コア業務純益

コア業務粗利益が資金利益の減少などにより減少したことから、前年同期比 850 百万円減少(△ 35.42%)の 1,550 百万円となりました。

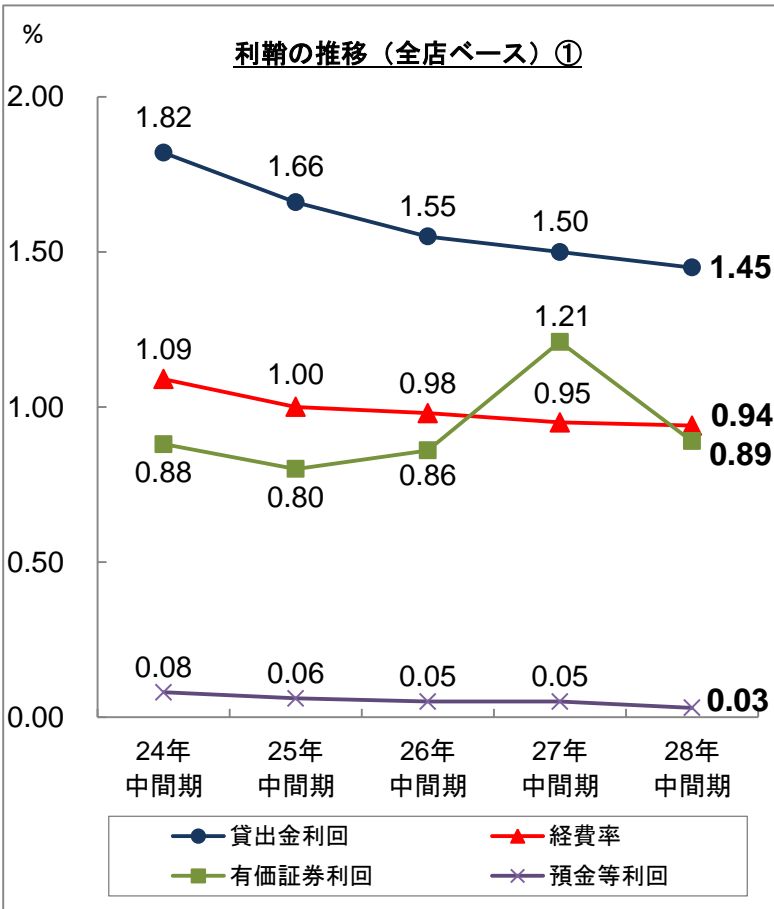
経常利益、当期純利益

経常利益は、コア業務純益の減少などにより、前年同期比 1,094 百万円減少(△39.91%)の 1,647 百万円となり、中間純利益は、前年同期比 657 百万円減少(△ 40.11%)の 981 百万円となりました。

(1) 損益推移



(2) 利鞘の推移

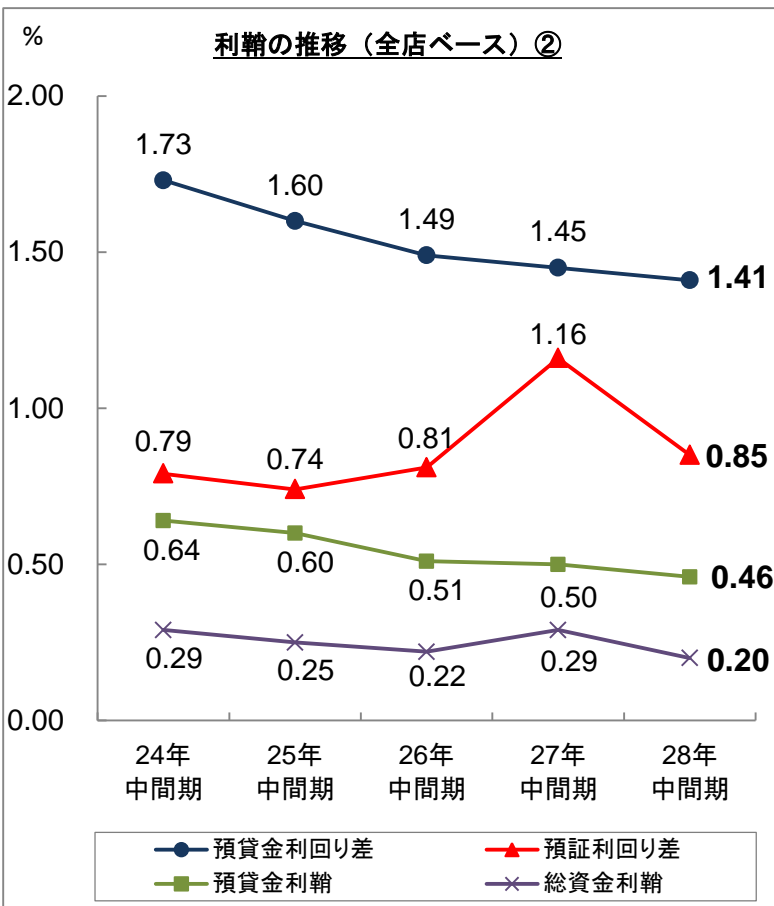


➢ 貸出金利回は、全般的に金利の低下傾向が続き前年同期比 0.05 ㊦低下し、1.45%となりました。

➢ 有価証券利回りは、市場金利の低下などにより、前年同期比 0.32 ㊦低下し、0.89%となりました。

➢ 預金等利回は、前年同期比 0.02 ㊦低下し、0.03%となりました。

➢ 経費率は、経費の減少などにより前年同期比 0.01 ㊦低下し、0.94%となりました。



➢ 預貸金利回り差は、貸出金利回の低下により前年同期比 0.04 ㊦低下して 1.41%となりました。

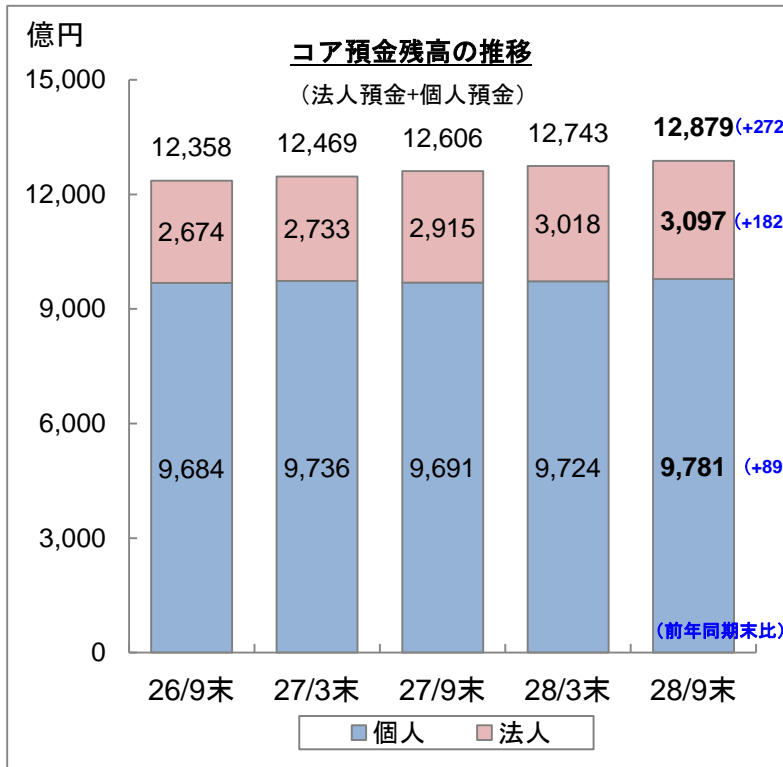
➢ 預証利回り差は、有価証券利回の低下により前年同期比 0.31 ㊦低下して 0.85%となりました。

➢ 預貸金利鞘は、経費率は低下したものの、預貸金利回り差の縮小の影響により前年同期比 0.04 ㊦低下して 0.46%となりました。

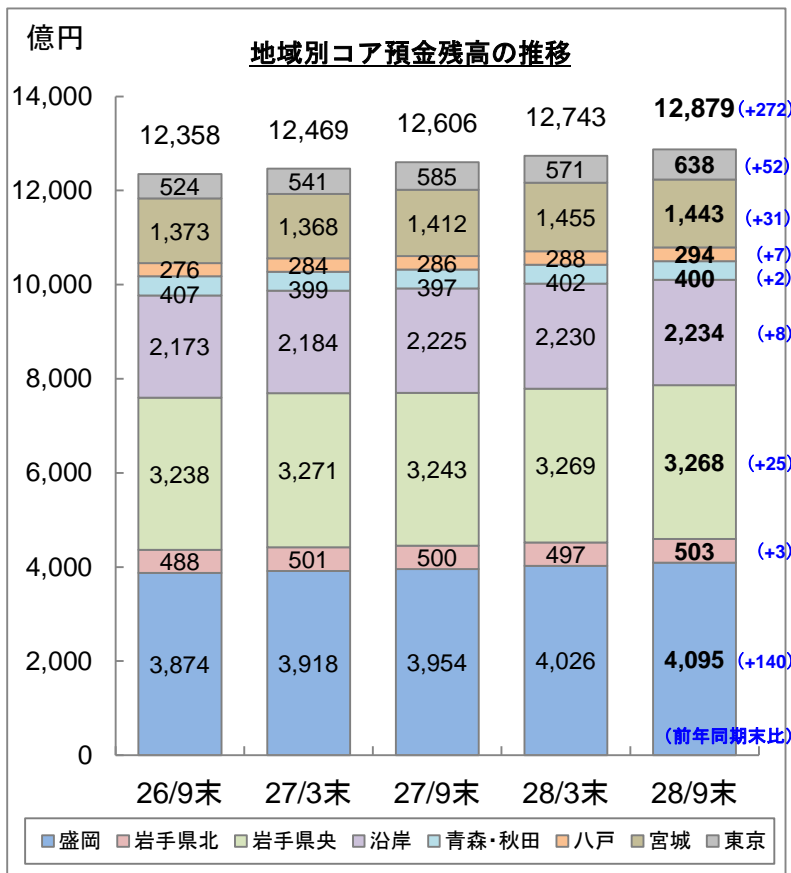
➢ 総資金利鞘は、前年同期比 0.09 ㊦低下して 0.20%となりました。

3. 主要計数、諸比率等

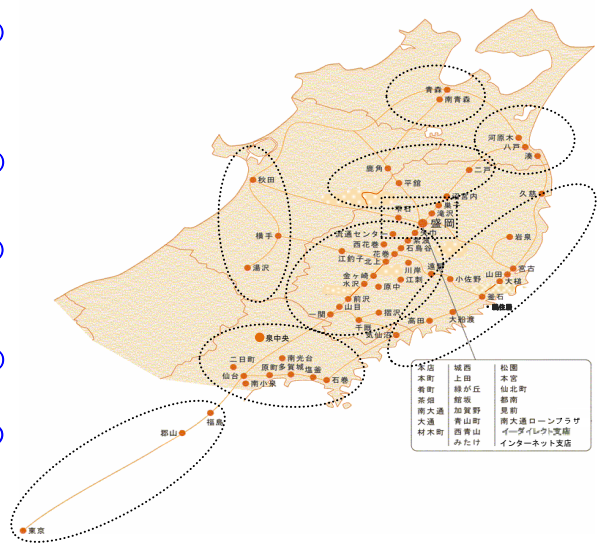
(1) 預金・預かり資産

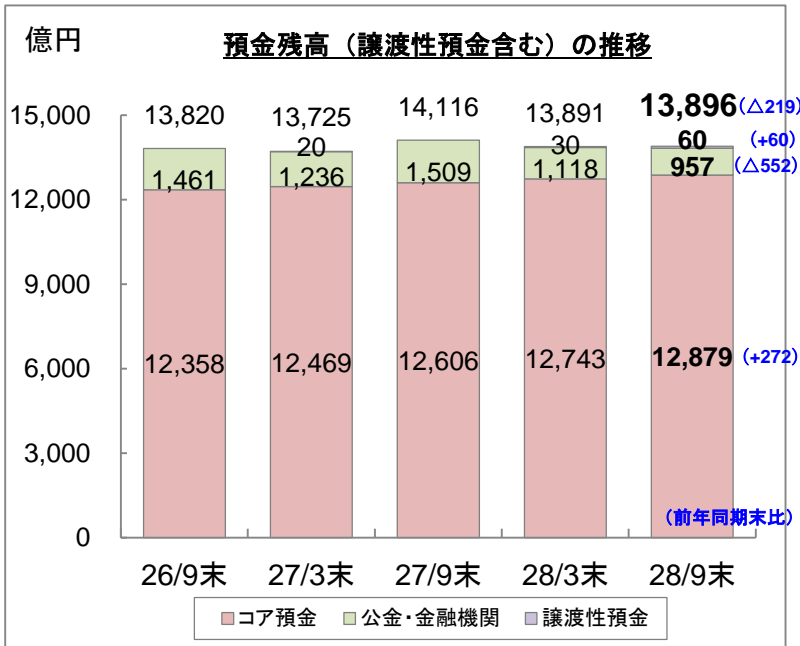


➤ 預金の中で、法人向けや個人向けの預金であるコア預金残高は、個人預金が前年同期末比 89 億円増加(0.92%)し、法人預金も前年同期末比 182 億円増加(6.25%)したため、コア預金残高全体では前年同期末比 272 億円増加(2.15%)の、1兆 2,879 億円となりました。

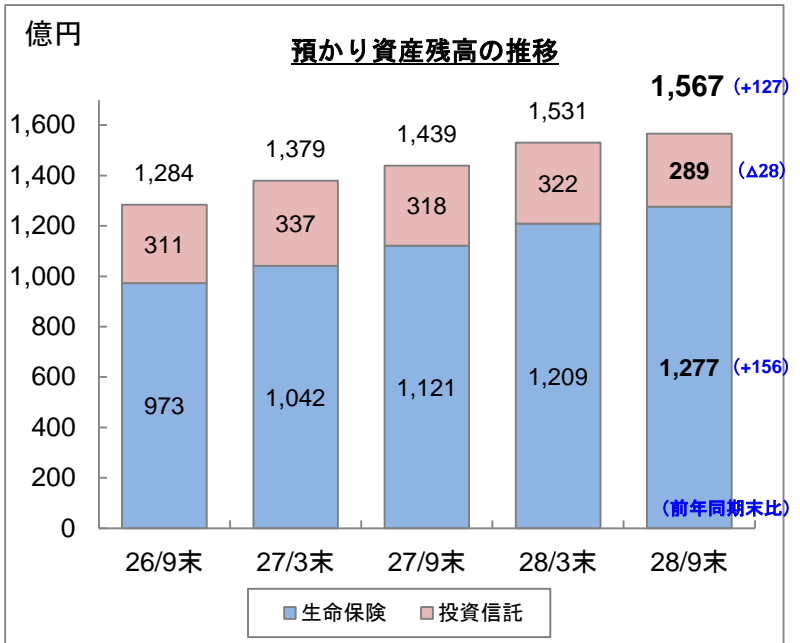


➤ 地域別コア預金残高は、前年同期末比で、全地域で順調に増加しました。



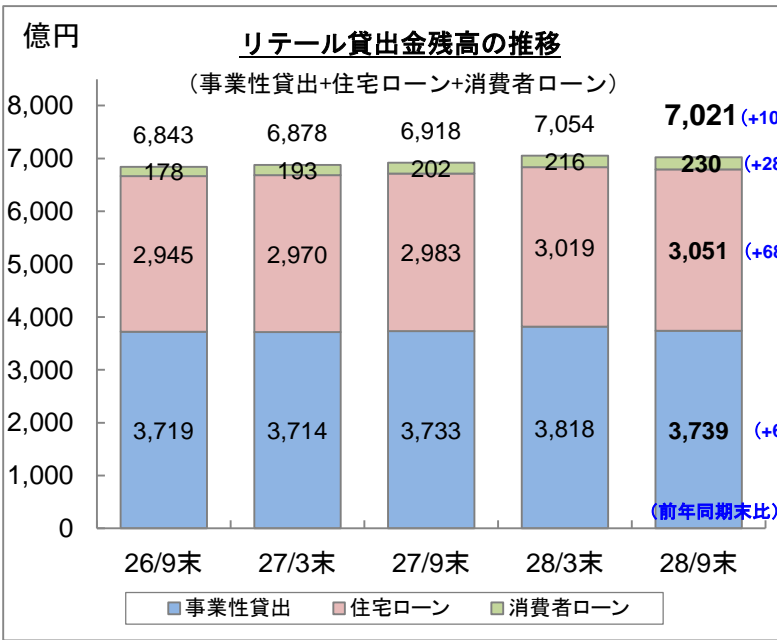


➤預金残高（譲渡性預金含む）は、コア預金（個人預金＋法人預金）が前年同期末比 272 億円増加(2.15%)、譲渡性預金が前年同期末比 60 億円増加したものの、公金・金融機関預金が前年同期末比 552 億円減少(△36.57%)したため、預金残高（譲渡性預金含む）全体では前年同期末比 219 億円減少(△1.55%)し、1兆 3,896 億円となりました。

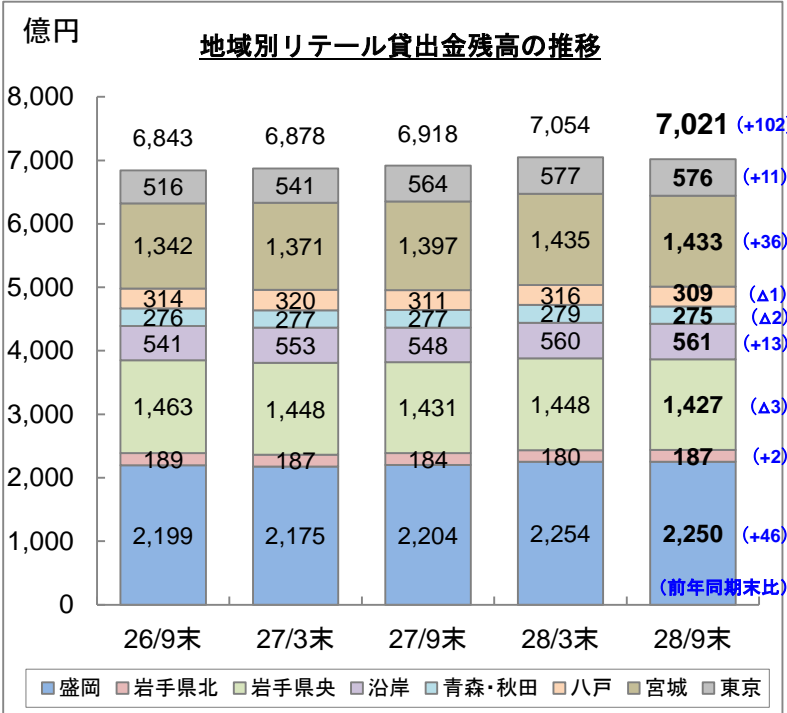


➤生命保険は前年同期末比 156 億円増加(13.95%)し、投資信託は前年同期末比 28 億円減少(△8.97%)しました。預かり資産残高としては、前年同期末比 127 億円増加(8.88%)して 1,567 億円となりました。また、個人預金対比での比率(預かり資産残高÷個人預金残高)は 16.03%となりました。

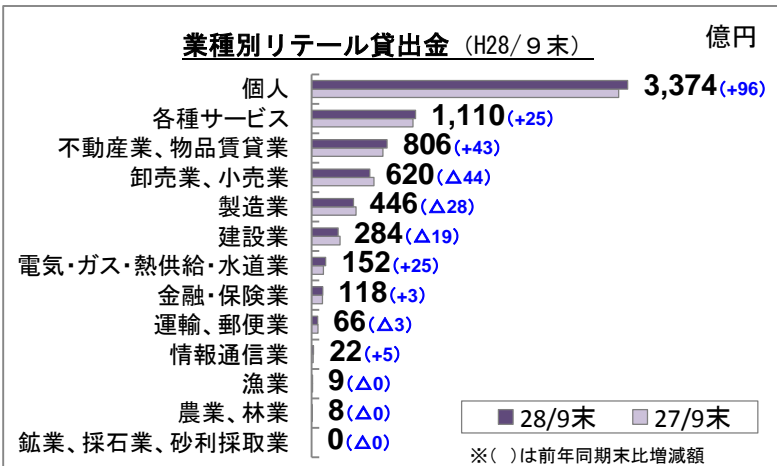
(2) 貸出金



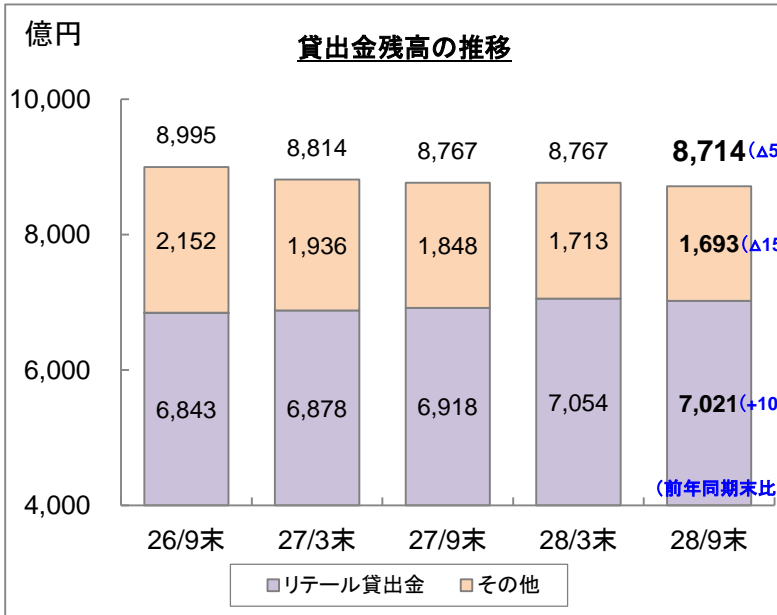
➤貸出金の中で地場企業や個人向けへの貸出であるリテール貸出金(事業性貸出、住宅ローン、消費者ローン)は、資金需要に積極的に対応したことから、事業性貸出は前年同期末比6億円増加、住宅ローンは堅実な伸びにより前年同期末比68億円増加、消費者ローンは「ASUM O」が伸長し前年同期末比28億円増加となり、リテール貸出金全体では前年同期末比102億円(1.48%)増加の7,021億円となりました。



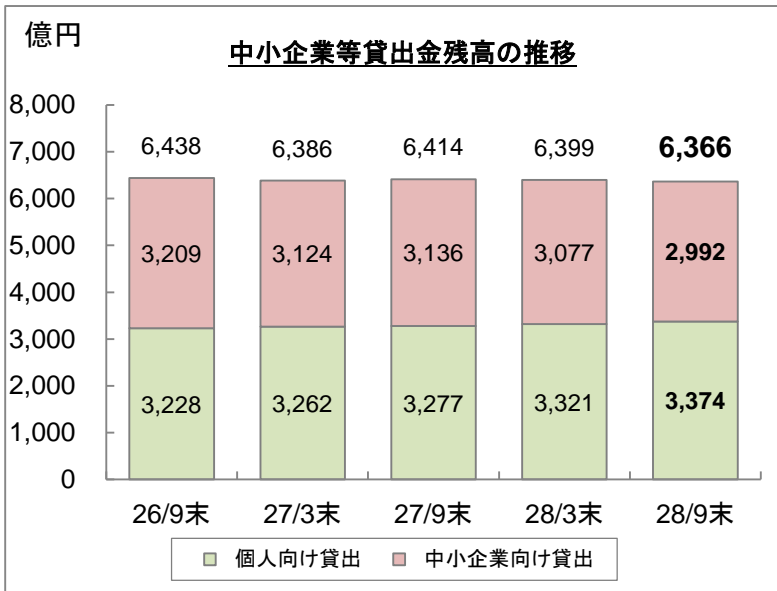
➤地域別リテール貸出金残高は、前年同期末比では、盛岡、岩手県北、沿岸、宮城、東京地域で増加いたしました。



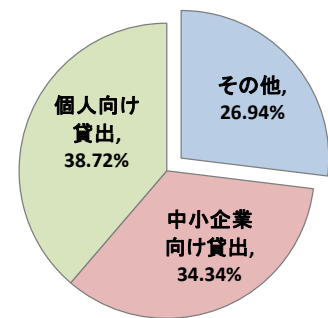
➤業種別リテール貸出金残高は、個人向けが3,374億円(構成比48.05%)となり、「各種サービス業」、「不動産業、物品賃貸業」の順になっております。



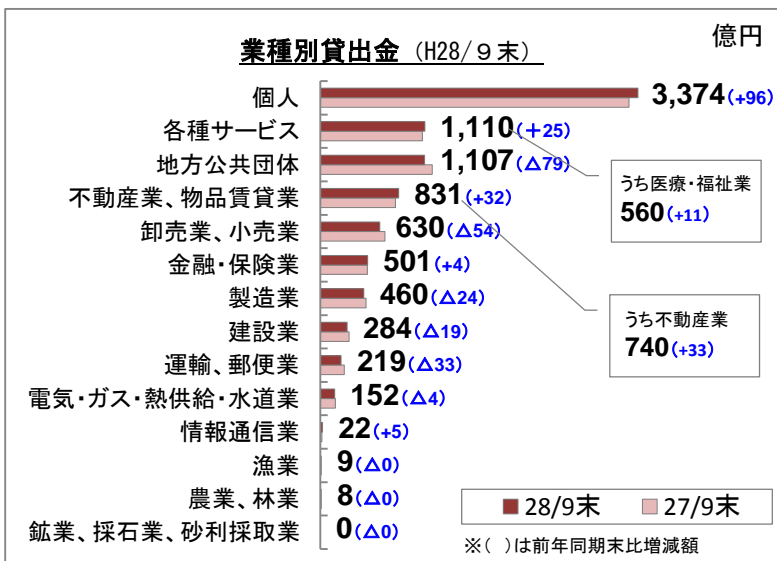
➤貸出金残高は、リテール貸出金が前年同期末比 102 億円増加したものの、その他の貸出金(地方公共団体向け貸出、シンジケートローン等の市場型間接貸出)が、収益性に配慮した取り組みの結果前年同期末比 155 億円減少したため、貸出金全体では前年同期末比 52 億円(Δ0.60%)減少の 8,714 億円となりました。



貸出金残高の構成比 (H28/9 末)

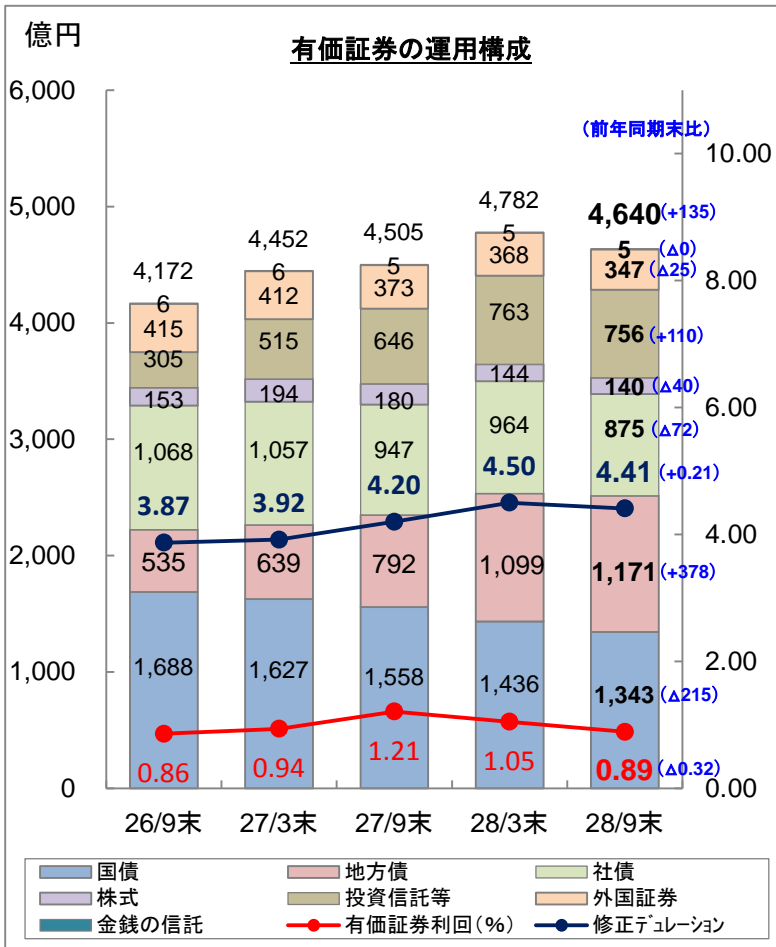


※中小企業等貸出割合 73.05%



➤業種別の貸出金残高は、個人向けが 3,374 億円(構成比 38.72%)となり、「各種サービス業」、「地方公共団体」、「不動産業、物品質貸業」の順になっております。なお、「各種サービス業」に含まれる「医療・福祉業向け貸出」は、前年同期末比 11 億円(2.11%)増加し 560 億円となりました。

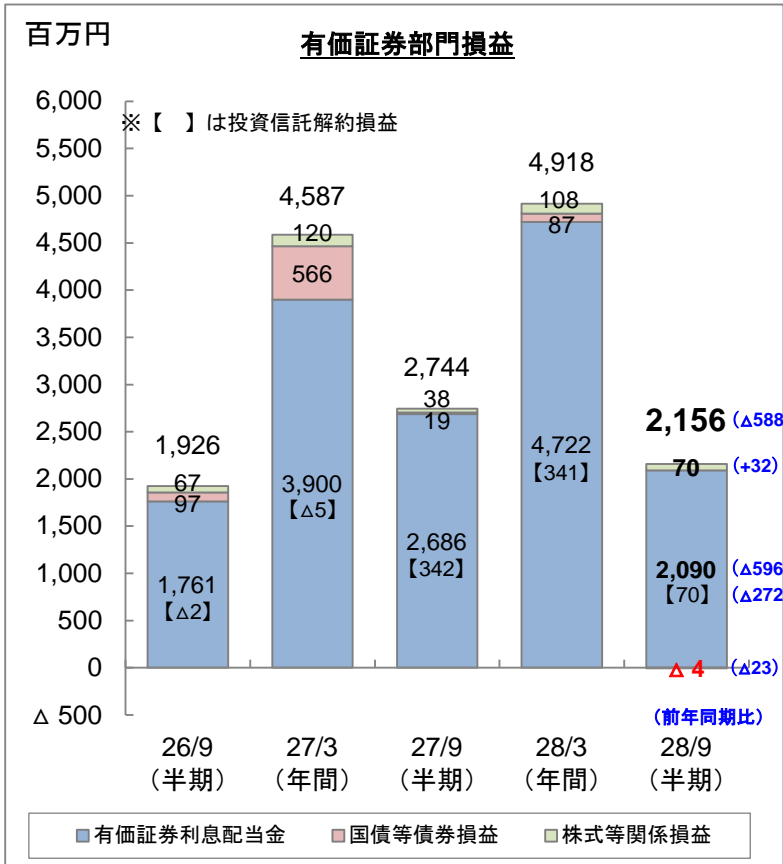
(3) 有価証券



➤有価証券(金銭の信託を含む)の残高は、運用資金の積み上げにより、全体で前年同期末比 135 億円(3.01%)増加して 4,640 億円となりました。

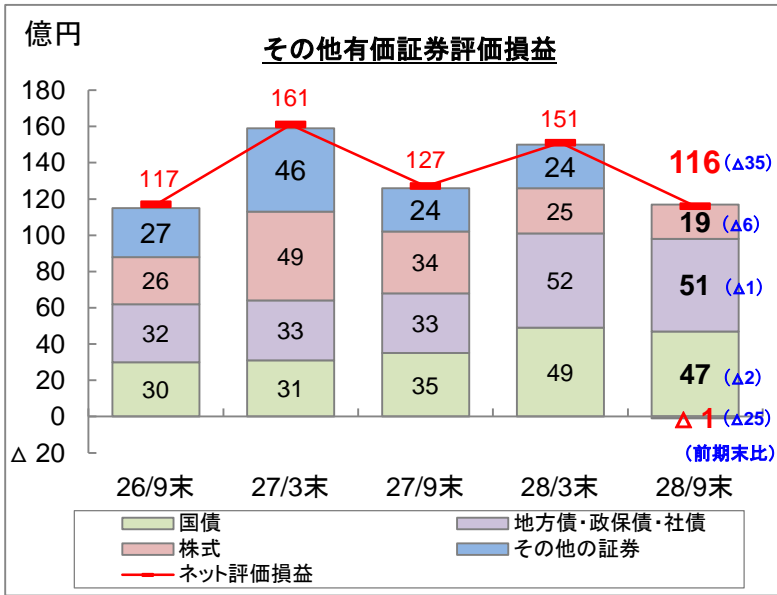
➤有価証券利回りは、市場金利の低下などにより、前年同期比 0.32 ㇿ低下して 0.89%となりました。

➤修正デュレーションは、前年同期比 0.21 高まり 4.41 となりました。



➤有価証券部門損益(有価証券利息配当金+国債等債券損益+株式等関係損益)は、前年同期比 588 百万円減少の 2,156 百万円となりました。

➤内訳は、有価証券利息配当金が前年同期比 596 百万円減少(うち投資信託解約損益 272 百万円減少)の 2,090 百万円、国債等債券損益は 23 百万円減少の Δ4 百万円、株式等関係損益は 32 百万円増加の 70 百万円となりました。



＞その他有価証券評価損益は、株価の下落などから、前期末(H28/3末)比 35 億円減少し 116 億円の評価差益となりました。

＜参考＞

日経平均株価(終値)

28 年9月末 16,449.84 円

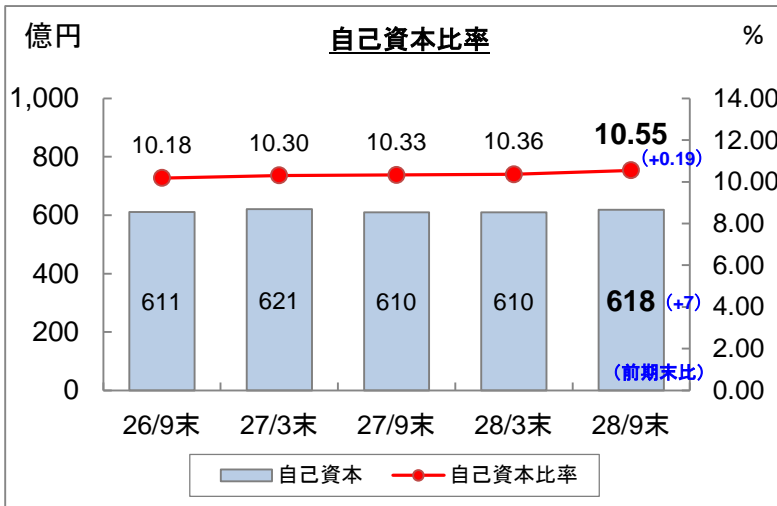
28 年3月末 16,758.67 円

10 年国債利回り

28 年9月末 Δ0.085%

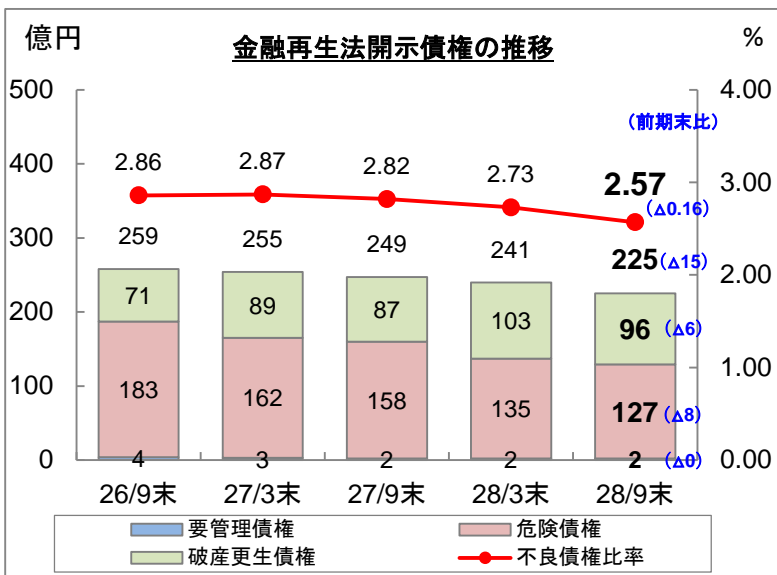
28 年3月末 Δ0.050%

(4) 自己資本比率



＞自己資本比率は、自己資本が増加したことから、前期末(H28/3末)比 0.19 ㊦上昇して 10.55%となりました。

(5) 不良債権



＞金融再生法開示債権は、前期末(H28/3末)比 15 億円減少して 225 億円となりました。また、金融再生法ベースでの不良債権比率は、前期末(H28/3末)比 0.16 ㊦低下して、2.57%となりました。

4. 平成 29 年 3 月期の業績見通し(単体)

(単位:百万円、%)

	29年3月期		28年3月期
	予想	増減	実績
経常収益	20,800	△ 1,639	22,439
コア業務粗利益	16,100	△ 1,283	17,383
経費(△)	13,100	110	12,990
コア業務純益	3,000	△ 1,393	4,393
経常利益	3,500	△ 579	4,079
当期純利益	2,200	△ 481	2,681

有価証券関係損益	400	204	196
与信費用	400	△ 998	1,398

OHR(経費/コア業務粗利益)	81.36	6.64	74.72
ROE(当期純利益)	3.16	△ 0.73	3.89

➤コア業務粗利益は、利回り低下などによる貸出金利息の減少に加え、有価証券利息配当の減少を予想し前年同期比 12 億円減少の 161 億円、コア業務純益は、物件費など経費の増加を見込み、30 億円と予想。与信費用は 4 億円と見込み、その結果、経常利益は前年同期比 5 億円減少の 35 億円、当期純利益は前年同期比 4 億円減少の 22 億円を予想しております。

(金利の前提条件)

国債 10 年:平成 29 年 3 月末△0.150%~0.100%

※上記、記載した業績予想及び計画は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

II 平成29年3月期中間決算の計数

1. 損益状況【単体】

(百万円)

	28年中間期		27年中間期
		27年中間期比	
経常収益	10,402	△ 980	11,382
業務粗利益	8,159	△ 905	9,064
(除く国債等債券損益)	8,164	△ 880	9,044
資金利益	8,187	△ 711	8,898
うち貸出金利息	6,324	△ 221	6,545
うち有価証券利息配当金	2,090	△ 596	2,686
うち預金利息	262	△ 102	364
役員取引等利益	△ 35	△ 174	139
役員取引等収益	1,219	△ 121	1,340
役員取引等費用	1,255	54	1,201
その他業務利益	8	△ 19	27
(うち国債等債券損益)	△ 4	△ 23	19
経費(除く臨時処理分)	6,613	△ 31	6,644
人件費	3,195	26	3,169
物件費	2,983	△ 22	3,005
税金	434	△ 34	468
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1,545	△ 875	2,420
除く国債等債券損益(コア業務純益)	1,550	△ 850	2,400
一般貸倒引当金繰入額①	△ 33	77	△ 110
業務純益	1,579	△ 951	2,530
うち国債等債券損益	△ 4	△ 23	19
臨時損益	68	△ 142	210
不良債権処理額②	128	△ 147	275
貸出金償却	21	△ 30	51
個別貸倒引当金繰入額	69	△ 116	185
債権売却損	37	△ 1	38
貸倒引当金戻入益③	—	—	—
償却債権取立益④	202	△ 171	373
株式等関係損益	70	32	38
その他臨時損益	△ 76	△ 150	74
経常利益	1,647	△ 1,094	2,741
特別損益	△ 73	135	△ 208
固定資産処分損益	△ 8	5	△ 13
固定資産処分益	—	—	—
固定資産処分損	8	△ 5	13
減損損失	65	△ 130	195
税引前中間純利益	1,573	△ 959	2,532
法人税等合計	592	△ 302	894
法人税、住民税及び事業税	253	△ 327	580
法人税等調整額	339	25	314
中間純利益	981	△ 657	1,638
与信費用(①+②-③)	94	△ 70	164
実質与信費用(①+②-③-④)	△ 107	101	△ 208

【連結】

＜連結損益計算書ベース＞

(百万円)

	28年中間期		27年中間期
		27年中間期比	
連 結 粗 利 益	8,533	△ 866	9,399
資 金 利 益	8,172	△ 709	8,881
役 務 取 引 等 利 益	186	△ 145	331
そ の 他 業 務 利 益	174	△ 13	187
営 業 経 費	6,938	102	6,836
貸 倒 償 却 引 当 費 用 ①	117	△ 74	191
貸 出 金 償 却	27	△ 30	57
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	90	△ 115	205
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 37	72	△ 109
債 権 売 却 損	37	△ 1	38
貸 倒 引 当 金 戻 入 益 ②	—	—	—
償 却 債 権 取 立 益 ③	202	△ 171	373
株 式 等 関 係 損 益	70	32	38
そ の 他	51	△ 29	80
経 常 利 益	1,801	△ 1,063	2,864
特 別 損 益	△ 73	135	△ 208
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	1,727	△ 928	2,655
法 人 税 等 合 計	649	△ 292	941
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	318	△ 320	638
法 人 税 等 調 整 額	330	27	303
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 中 間 純 利 益	1,078	△ 636	1,714
与 信 費 用 (① - ②)	117	△ 74	191
実 質 与 信 費 用 (① - ② - ③)	△ 85	96	△ 181

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益-資金調達費用) + (役務取引等収益-役務取引等費用)

+ (その他業務収益-その他業務費用)

(連結対象子会社数)

連 結 子 会 社 数	3	0	3
-------------	---	---	---

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	28年中間期		27年中間期
		27年中間期比	
(1) 業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	1,545	△ 875	2,420
職員一人当たり (千円)	1,646	△ 962	2,608
(2) コア業務純益	1,550	△ 850	2,400
職員一人当たり (千円)	1,651	△ 935	2,586
(3) 業 務 純 益	1,579	△ 951	2,530
職員一人当たり (千円)	1,682	△ 1,045	2,727

(注) 職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

3. 利鞘【単体】

(全店)

(%)

	28年中間期		27年中間期
		27年中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.18	△ 0.12	1.30
貸出金利回 (B)	1.45	△ 0.05	1.50
有価証券利回	0.89	△ 0.32	1.21
(2) 資金調達原価 (C)	0.98	△ 0.02	1.00
預金等利回 (D)	0.03	△ 0.02	0.05
(3) 預貸金粗利鞘(B)-(D)	1.41	△ 0.04	1.45
(4) 総資金利鞘(A)-(C)	0.20	△ 0.09	0.29

(国内業務部門)

(%)

	28年中間期		27年中間期
		27年中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.17	△ 0.11	1.28
貸出金利回 (B)	1.45	△ 0.05	1.50
有価証券利回	0.90	△ 0.35	1.25
(2) 資金調達原価 (C)	0.98	△ 0.02	1.00
預金等利回 (D)	0.03	△ 0.02	0.05
(3) 預貸金粗利鞘(B)-(D)	1.41	△ 0.04	1.45
(4) 総資金利鞘(A)-(C)	0.18	△ 0.10	0.28

4. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	28年中間期		27年中間期
		27年中間期比	
国債等債券損益	△ 4	△ 23	19
売却益	24	△ 11	35
償還益	—	—	—
売却損	0	△ 3	3
償還損	29	17	12
償却	—	—	—
株式等損益	70	32	38
売却益	260	170	90
売却損	183	131	52
償却	6	6	—

5. 自己資本比率（国内基準）

【連結】

（百万円）

	28年9月末 [速報値]			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
(1) 自己資本比率	10.83 %	0.19 %	0.23 %	10.64 %	10.60 %
(2) 自己資本	63,950	902	890	63,048	63,060
(3) リスク・アセット等	590,045	△ 2,430	△ 4,515	592,475	594,560

【単体】

（百万円）

	28年9月末 [速報値]			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
(1) 自己資本比率	10.55 %	0.19 %	0.22 %	10.36 %	10.33 %
(2) 自己資本	61,842	793	801	61,049	61,041
(3) リスク・アセット等	586,156	△ 2,703	△ 4,698	588,859	590,854

6. ROE【単体】 (％)

	28年中間期		27年中間期
		27年中間期比	
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	4.46	△ 2.68	7.14
コア業務純益ベース	4.48	△ 2.61	7.09
業務純益ベース	4.56	△ 2.91	7.47
中間純利益ベース	2.83	△ 2.00	4.83

7. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
その他有価証券	時価法(評価差額を全部資本直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(参考) 金銭の信託は全て「運用目的の金銭の信託」であり、時価法(評価差額を損益処理)を採用しております。

(2) 評価損益 (百万円)

【連結】	28年9月末						28年3月末			27年9月末		
	評価損益	28年3月末比		27年9月末比		評価益	評価損	評価益	評価損	評価益	評価損	
		28年3月末比	27年9月末比	評価益	評価損							
その他有価証券	11,635	△ 3,564	△ 1,152	14,511	2,876	15,199	16,580	1,381	12,787	13,848	1,061	
株式	1,928	△ 655	△ 1,571	2,387	459	2,583	3,153	570	3,499	3,869	369	
債券	9,898	△ 281	3,048	9,936	38	10,179	10,192	13	6,850	6,872	22	
その他	△ 190	△ 2,627	△ 2,627	2,187	2,378	2,437	3,234	797	2,437	3,106	668	

- (注) 1. (中間) 連結貸借対照表の「有価証券」について記載しております。
 2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間) 連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
 3. 平成28年9月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、8,086百万円であります。

(百万円)

【単体】	28年9月末						28年3月末			27年9月末		
	評価損益	28年3月末比		27年9月末比		評価益	評価損	評価益	評価損	評価益	評価損	
		28年3月末比	27年9月末比	評価益	評価損							
その他有価証券	11,635	△ 3,564	△ 1,151	14,511	2,876	15,199	16,580	1,381	12,786	13,848	1,061	
株式	1,927	△ 655	△ 1,572	2,386	459	2,582	3,153	570	3,499	3,869	369	
債券	9,898	△ 281	3,048	9,936	38	10,179	10,192	13	6,850	6,872	22	
その他	△ 190	△ 2,627	△ 2,627	2,187	2,378	2,437	3,234	797	2,437	3,106	668	

- (注) 1. (中間) 貸借対照表の「有価証券」について記載しております。
 2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間) 貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
 3. 平成28年9月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、8,085百万円であります。

8. 退職給付関連【単体】

(百万円)

		28年中間期		27年中間期
			27年中間期比	
退職給付費用 (A+B+C-D-E+F)	278	120		158
勤務費用 (A)	188	13		175
利息費用 (B)	25	△ 19		44
数理計算上の差異処理額 (C)	156	126		30
期待運用収益 (D)	91	△ 2		93
過去勤務費用処理額 (E)	—	—		—
その他 (F)	—	—		—

9. OHR【単体】

(%)

	28年中間期		27年中間期
		27年中間期比	
経費／業務粗利益	81.05	7.76	73.29
経費／業務粗利益(除く国債等債券損益)	81.01	7.55	73.46

Ⅲ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

【単体】

(百万円)

		28年9月末		28年3月末	27年9月末
			28年3月末比	27年9月末比	
リスク管理債権額	破綻先債権額	211	△ 71	△ 152	282
	延滞債権額	21,848	△ 1,427	△ 2,150	23,275
	3ヵ月以上延滞債権額	124	27	8	97
	貸出条件緩和債権額	105	△ 73	△ 76	178
	合計	22,290	△ 1,542	△ 2,369	23,832

貸出金残高(末残)	871,464	△ 5,324	△ 5,293	876,788	876,757
-----------	---------	---------	---------	---------	---------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.02	△ 0.01	△ 0.02	0.03	0.04
	延滞債権額	2.50	△ 0.15	△ 0.23	2.65	2.73
	3ヵ月以上延滞債権額	0.01	0.00	0.00	0.01	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.01	△ 0.01	△ 0.01	0.02	0.02
	合計	2.55	△ 0.16	△ 0.26	2.71	2.81

【連結】

(百万円)

		28年9月末		28年3月末	27年9月末
			28年3月末比	27年9月末比	
リスク管理債権額	破綻先債権額	213	△ 70	△ 152	283
	延滞債権額	21,861	△ 1,428	△ 2,152	23,289
	3ヵ月以上延滞債権額	124	27	6	97
	貸出条件緩和債権額	105	△ 73	△ 76	178
	合計	22,305	△ 1,543	△ 2,373	23,848

貸出金残高(末残)	867,190	△ 5,161	△ 4,870	872,351	872,060
-----------	---------	---------	---------	---------	---------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.02	△ 0.01	△ 0.02	0.03	0.04
	延滞債権額	2.52	△ 0.14	△ 0.23	2.66	2.75
	3ヵ月以上延滞債権額	0.01	0.00	0.00	0.01	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.01	△ 0.01	△ 0.01	0.02	0.02
	合計	2.57	△ 0.16	△ 0.25	2.73	2.82

2. 貸倒引当金の状況

【単体】

(百万円)

	28年9月末		27年9月末比	28年3月末	27年9月末
	28年3月末比				
貸倒引当金	9,670	△ 75	827	9,745	8,843
一般貸倒引当金	1,846	△ 34	△ 174	1,880	2,020
個別貸倒引当金	7,823	△ 41	1,001	7,864	6,822
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

【連結】

(百万円)

	28年9月末		27年9月末比	28年3月末	27年9月末
	28年3月末比				
貸倒引当金	9,977	△ 73	910	10,050	9,067
一般貸倒引当金	1,883	△ 37	△ 184	1,920	2,067
個別貸倒引当金	8,093	△ 36	1,093	8,129	7,000
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

3. 金融再生法開示債権

【単体】

(百万円)

	28年9月末		27年9月末比	28年3月末	27年9月末
	28年3月末比				
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,640	△ 676	859	10,316	8,781
危険債権	12,705	△ 836	△ 3,189	13,541	15,894
要管理債権	230	△ 45	△ 67	275	297
小計	22,575	△ 1,558	△ 2,398	24,133	24,973
正常債権	854,918	△ 4,167	△ 3,651	859,085	858,569
合計	877,494	△ 5,724	△ 6,049	883,218	883,543

(%)

総 与 信 残 高 比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1.09	△ 0.07	0.10	1.16	0.99
	危険債権	1.44	△ 0.09	△ 0.35	1.53	1.79
	要管理債権	0.02	△ 0.01	△ 0.01	0.03	0.03
	合計	2.57	△ 0.16	△ 0.25	2.73	2.82

4. 金融再生法開示債権の保全状況 (28年9月末)

【単体】

(百万円)

	債権額 (A)	保全額 (B)		保全率 (B/A)	
		担保保証等	貸倒引当金		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,640	9,640	3,404	6,235	100.00
危険債権	12,705	9,369	7,791	1,577	73.74
要管理債権	230	190	179	11	82.89
合計	22,575	19,200	11,375	7,824	85.05

5. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(百万円)

	28年9月末		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	871,464	△ 5,324	876,788	876,757
製造業	46,088	△ 3,497	49,585	48,517
農業、林業	819	△ 3	822	845
漁業	991	△ 25	1,016	1,018
鉱業、採石業、砂利採取業	38	△ 5	43	48
建設業	28,485	△ 2,250	30,735	30,479
電気・ガス・熱供給・水道業	15,249	311	14,938	15,708
情報通信業	2,250	66	2,184	1,692
運輸業、郵便業	21,965	△ 666	22,631	25,348
卸売業、小売業	63,062	△ 3,611	66,673	68,488
金融業、保険業	50,188	2,012	48,176	49,756
不動産業、物品賃貸業	83,161	469	82,692	79,922
各種サービス業	111,013	△ 1,057	112,070	108,466
地方公共団体	110,735	△ 2,310	113,045	118,726
その他	337,415	5,244	332,171	327,737

②消費者ローン残高【単体】

(百万円)

	28年9月末		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比		
消費者ローン残高	328,208	4,587	323,621	318,562
うち住宅ローン残高	305,175	3,186	301,989	298,336
うちその他ローン残高	23,033	1,402	21,631	20,225

(%)

消費者ローン残高/貸出金残高	37.66	0.76	1.33	36.90	36.33
----------------	-------	------	------	-------	-------

③中小企業等貸出比率【単体】

(%)

	28年9月末		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比		
中小企業等貸出比率	73.05	0.07	72.98	73.15

(注)中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

6. 預金、預かり資産、貸出金の状況【単体】

①預金

期末残高

(単位：百万円)

	平成28年度 中間期末 (A)	平成27年度 中間期末 (B)	比較 (A-B)	増減率 %	平成27年度末
預金総額 (譲渡性預金含む)	1,389,661	1,411,658	△ 21,997	△ 1.55	1,389,138
預金	1,383,661	1,411,658	△ 27,997	△ 1.98	1,386,138
コア預金	1,287,908	1,260,690	27,218	2.15	1,274,307
個人預金	978,130	969,160	8,970	0.92	972,411
法人預金	309,778	291,529	18,249	6.25	301,896
その他預金	95,752	150,968	△ 55,216	△ 36.57	111,830
岩手県内預金	1,079,247	1,095,263	△ 16,016	△ 1.46	1,072,689
岩手県外預金	304,413	316,395	△ 11,982	△ 3.78	313,448
譲渡性預金	6,000	—	6,000	—	3,000

平均残高

(単位：百万円)

	平成28年度 中間期末 (A) (28年4月～28年9月)	平成27年度 中間期末 (B) (27年4月～27年9月)	比較 (A-B)	増減率 %	平成27年度末 (27年4月～28年3月)
預金総額 (譲渡性預金含む)	1,392,927	1,394,813	△ 1,886	△ 0.13	1,393,498
預金	1,389,621	1,394,360	△ 4,739	△ 0.33	1,393,263
個人預金	977,246	977,323	△ 77	△ 0.00	975,599
法人預金	302,421	273,038	29,383	10.76	280,512
その他預金	109,954	143,997	△ 34,043	△ 23.64	137,151
岩手県内預金	1,083,107	1,094,903	△ 11,796	△ 1.07	1,092,492
岩手県外預金	306,514	299,456	7,058	2.35	300,770
譲渡性預金	3,306	453	2,853	629.80	234

②預かり資産残高

(単位：百万円)

	平成28年度 中間期末 (A)	平成27年度 中間期末 (B)	比較 (A-B)	増減率 %	平成27年度末
生保・投信預かり残高	156,771	143,975	12,796	8.88	153,184
生命保険販売累計額	127,785	112,132	15,653	13.95	120,964
うち個人年金保険	64,493	57,576	6,917	12.01	61,335
投資信託残高	28,985	31,843	△ 2,858	△ 8.97	32,219

(参考)

国債等預かり残高	9,844	12,389	△ 2,545	△ 20.54	10,944
----------	-------	--------	---------	---------	--------

③貸出金
期末残高

(単位：百万円)

	平成28年度 中間期末 (A)	平成27年度 中間期末 (B)	比較 (A-B)	増減率 %	平成27年度末
貸出金総額	871,464	876,757	△ 5,293	△ 0.60	876,788
リテール貸出金	702,160	691,885	10,275	1.48	705,440
事業性貸出金	373,951	373,323	628	0.16	381,819
個人ローン	328,208	318,562	9,646	3.02	323,621
その他貸出金	169,304	184,871	△ 15,567	△ 8.42	171,347
岩手県内貸出金	596,757	605,241	△ 8,484	△ 1.40	599,738
岩手県外貸出金	274,707	271,516	3,191	1.17	277,049
中小企業向け貸出	299,274	313,691	△ 14,417	△ 4.59	307,743

平均残高

(単位：百万円)

	平成28年度 中間期末 (A)	平成27年度 中間期末 (B)	比較 (A-B)	増減率 %	平成27年度末
	(28年4月～28年9月)	(27年4月～27年9月)			(27年4月～28年3月)
貸出金総額	867,773	869,020	△ 1,247	△ 0.14	870,849
岩手県内貸出金	595,879	602,863	△ 6,984	△ 1.15	602,281
岩手県外貸出金	271,893	266,157	5,736	2.15	268,567

7. リスク管理債権と金融再生法に基づく資産査定額との関連【単体】

(単位：百万円)

自己査定 (債務者区分)	金融再生法に基づく (総与信)	リスク管理債権 (貸出金)
破綻先		破綻先債権 211 (0.0)
実質破綻先	破産更生債権 9,640 (1.0)	
破綻懸念先	危険債権 12,705 (1.4)	延滞債権 21,848 (2.5)
要注意先	要管理債権 230 (0.0)	3ヵ月以上延滞債権 124 (0.0)
		貸出条件緩和債権 105 (0.0)
	[小計 22,575 (2.5)]	[リスク管理債権計 22,290 (2.5)]
正常先	正常債権 854,918 (97.4)	
合計	総与信 877,494 (100.0)	貸出金 871,464 (100.0)

8. 自己査定の状況【単体】

①償却・引当方針

自己査定区分	償却・引当方針
破綻先債権	・担保・保証等で保全されていない債権額に対し100%の償却・個別引当
実質破綻先債権	
破綻懸念先債権	・原則として貸倒実績率に基づく予想損失額を個別引当 ・大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが出来る債権については、DCF法により引当
要注意先債権	要管理先債権 ・原則として貸倒実績率に基づく3年間の予想損失額を一般引当 ・大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが出来る債権については、DCF法により引当
	その他の要注意先債権 ・原則として貸倒実績率に基づく1年間の予想損失額を一般引当
正常先債権	・原則として貸倒実績率に基づく1年間の予想損失額を一般引当

②自己査定結果

償却控除後・個別貸倒引当後の残高（総与信）

（単位：百万円）

債務者区分 \ 分類	非	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	計	償却額・引当方針
破綻先	75	110	5	221	412	Ⅳ分類から20償却控除済
個別貸倒引当残高			5	221	227	Ⅲ、Ⅳに対し100%の個別引当
実質破綻先	963	2,255	571	5,437	9,227	Ⅳ分類から43償却控除済
個別貸倒引当残高			571	5,437	6,008	Ⅲ、Ⅳに対し100%の個別引当
破綻懸念先	4,614	3,177	4,913		12,705	
個別貸倒引当残高			1,577		1,577	Ⅲに対し32.111%の個別引当
要注意先	29,367	42,913			72,280	
一般貸倒引当残高	1,336				1,336	
うち要管理先	68	182			251	
一般貸倒引当残高	13				13	債権額の5.360%の一般引当
うちその他の要注意先	29,298	42,731			72,029	
一般貸倒引当残高	1,322				1,322	債権額の1.836%の一般引当
正常先	782,868				782,868	
一般貸倒引当残高	378				378	債権額の0.048%の一般引当
合計	817,888	48,456	5,489	5,659	877,494	Ⅳ分類から63償却控除済
個別貸倒引当残高			2,154	5,659	7,813	
一般貸倒引当残高	1,714				1,714	

総与信に対する貸倒引当金計 9,527